

令和2年度第4回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和3年3月23日（火）午前10時から正午まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	阿部博之委員，大山健太郎委員，田中正人委員，石井幹子委員，佐藤勘三郎委員，安住順一委員，川上伸昭議長，正木毅委員，西川正純委員，風見正三委員，工藤和浩委員 (オブザーバー) 西條力理事，井上誠副学長
事 務 局	藤田事務局長，坂企画・入試課長，松本財務課長，佐藤学務課長，高橋太白事務室長，企画・入試課 小野寺課長補佐，三浦主事
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶（川上理事長） 本日は御多用の中，お集まりいただき感謝する。令和3年度前期授業については，ほぼ対面での実施を予定しているが，県内の新型コロナウイルス感染者数急増を踏まえ，最終的に判断したい。また，卒業式は午前と午後の2回に分けて実施し，入学式も同様に実施する予定である。 本日は，第3期中期目標期間の初年度となる令和3年度年度計画（案）や当初予算（案）が主な議案となるので，よろしく御審議賜るようお願いしたい。 3 議事録署名人の選任 川上議長から，前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後，田中委員及び工藤委員が議事録署名人に指名された。 4 審議事項 (1) 議案1 令和3年度年度計画（案）について ・ 資料2に基づき，正木委員から説明があった。 (2) 議案2 令和3年度当初予算（案）について (3) 議案3 令和2年度最終補正予算について（追認） ・ 資料3及び資料4に基づき，工藤委員から説明があった。 (4) 議案4 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正案について ・ 資料5に基づき，川上議長から説明があった。 5 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症に対する対応について ・ 資料6に基づき，川上議長から説明があった。 (2) 次期理事長（学長）予定者について ・ 資料7に基づき，正木委員から説明があった。 (3) 学群及び大学院のカリキュラム改編について

- ・ 資料 8 に基づき、川上議長及び西川委員から説明があった。
- (4) 令和 3 年度入学者選抜状況について
- (5) 外部研究資金の獲得状況について
- ・ 資料 9 及び資料 10 の配付をもって報告に代えることとした。
- ・ 審議事項及び報告事項の説明が終了した後、一括して質疑を行い、以下のとおり質疑応答があった。

(佐藤委員)学群及び大学院のカリキュラム改編について興味深く聞かせてもらった。3月19日から3日間、当社を会場にしてグロービス経営大学院のG1プログラムが開催された。今回のG1サミットは、すでに起業し成果を上げた方々に新たな分野への学びの場を提供するというリカレント教育であった。全国から約260名、オンラインで100名を超える方々の参加があり、非常に活況であった。有料のプログラムにもかかわらず、リカレント教育のような新たな学びを求める方々がこんなにいるのかと驚いたところである。分野は、宇宙やカーボン・ニュートラル、水素燃料自動車など多岐にわたっており、各分野の著名人がプログラムセッションを行うものだが、今の経営者や社会人はリカレント教育を望んでいると感じた。こういった学びは、社会人だけではなく、学生も望んでいるはずなので、宮城大学としても分野横断的な学びの場を提供することにより、ますます知見が広がっていくと思う。現状では難しい面もあるとは思うが、こういったことを想定しながらカリキュラム改編を進めると産業や知の融合を実現できる大学として注目を集めることができると思う。

(風見委員)前回の経営審議会において大山委員から御指摘いただいたアントレプレナー教育については、第3期における事業構想学群を中心としたイノベーションデザインの中で積極的に取り組むこととしている。大学院においては、NPO関連のトップランナーの方々に参加してもらっているのも、新組織の研究推進・地域未来共創センターを中心に多方面とのパートナーシップを確立しながら新しい産業や価値を共創していきたいと考えている。

(大山委員)正木委員から経済的に問題を抱える学生への対応について説明があったが、最近ではコロナ禍による保護者の経済的な困窮に加え、学生のアルバイト先がないことが問題となっている。こういった生活困窮学生ほど大学で勉学に励んでもらう必要があると考えているので、県立大学としては、もう少し予算措置等の対処をした方がよいのではないかと。

カリキュラム改編においては、国でもDXを叫んでいるとおりデジタル化を進める必要がある。企業ではDXを推進できる人材を高額な初任給で募集しているところもある。資料8の事業構想学研究科のところにはDX推進の記載があるが、事業構想学群のところには記載がない。デジタル化は間違いなく進むので、それに応えられるように学士課程のカリキュラムにも取り入れていくべきである。具体的にはRPAである。人口減少による人材不足や経費削減に対応しながら、いかに効率を上げていくかを考えるとRPAが一番とりかかりや

すい。当社でもRPAに関する勉強会を継続して行っており、確実に効果が出てきている。特に行政のような定型業務については取り組みやすいので、県立大学である宮城大学でも検討してみるとよい。

(正木委員) 経済的に問題を抱える学生への対応については、資料6に記載している。国の高等教育への修学支援新制度については、前年度の収入に応じて認定するものであるが、家計急変学生も対象となったことから2名を認定している。また、大学独自の対応として緊急授業料減免措置を行っており、審査の結果、13名の学生に減免を決定したところである。今後も学生の実情を把握するとともに、財源については県と調整しながら対応していくこととしている。

(西川委員) RPAについては、事務効率の観点から有用であると認識しているが、まだ具体化に至っていないのが現状である。教育上もAIやIoTはもちろんベースとしてRPAの導入は重要であると考えており、効率化を図れる部分もあると思うので、カリキュラム改編の中で検討していきたい。

(川上議長) DXに対応する教育については、全国的にも文系理系を問わず、基礎教育を受けさせる方向に進んでいる。本年度は、北海道大学が拠点校となっている北海道・東北ブロックのコンソーシアムに連携校として参画し、情報を入手するとともに、標準カリキュラムに追いつきたいと考えている。本学は情報先進大学として開学したものの、立ち遅れていることに危機感を持っているので、まずは追いつき、その先につなげていきたい。

困窮学生支援については、高等教育への修学支援新制度による授業料等減免と給付型奨学金ができたのが大きく、これにより家計急変学生への認定もできた。また、令和3年度については、令和2年度の収入に基づき認定が行われるため、収入減世帯もカバーできるはずである。カバーできない学生については、常に事務局がコンタクトを取りながら状況を把握しているところである。来年度の課題は、今年度県からの予算措置により実施した緊急授業料減免措置について財源の見通しが立っていないことであるが、財源確保については県と調整しながら対応していきたい。

(田中委員) 年度計画案の中に「学修成果測定結果の分析による教育効果の検証」とあるが、是非実施してもらいたい。入学時の基礎的学力と卒業時の基礎的学力を検証するだけでも意味があると思う。例えば、英語などは受験勉強により1年生の方が学力が高く、3、4年生になると低くなる場合が多い。しかし、社会に出ると様々な交流の場や論文を読んだりする際に英語は必要なので、大学としても英語の必要性を学生に浸透させ、4年間で基礎的学力がしっかり伸びるようにしてほしい。大学4年間での基礎的学力がないとリカレント教育もうまくいかないと思うので、大学が基礎的学力を担保することは重要である。

大学院については、定員充足を指標に掲げているが、宮城大学として持つべきテーマやこれが学べるというものをしっかりアピールしていくことが重要である。その中で、昨今の大規模災害やコロナ禍も含めた防災や減災に資するレ

レジリエンスはテーマの1つであり、宮城大学には現場に学んだ災害レジリエンスに関するシーズがあると思う。昨年末にクロアチアで大きな地震が発生した際、日本における震災対応に目が向けられたが、そういったニーズに対し、宮城大学もアプローチし交流していくことが必要であり、大学院のテーマとしても重要であると思う。

食産業学群の生物生産学類については、これまでの学群運営の中で見えてきた社会のニーズに基づく改組であり、食品業界としては大変ありがたい。先日、宮城大学と宮城県食品産業協議会などの主催による「みやぎの農業と食品産業の絆シンポジウム」が開催されたが、人材不足が問題となっている。例えば、宮城県の食材をブランド化する場合、一定の規模が必要だし、生ものがブランド化のメインとなるものの、残ったものを加工して流通させる必要がある。そのためには、収穫のことや加工に必要な機械のことを知る人材とマネジメントが必要であり、大学レベルの知識を持った人材の供給につながる改組になることを期待したい。

(川上議長) 基礎的学力の習得は重要と認識している。毎年、新入生には入学時にプレースメントテストを実施しており、入学時の学力レベルは維持されているところである。英語については、1年生と2年生にTOEICを受験してもらい2年間の習得状況を確認している。入学時の英語力が一番高いのが一般的であるが、結果を見ると2年生までおおむね維持されており、就職活動を控える3年生になると少し学力が上がる傾向にあるようである。それ以外の数値化については、教学IRの中で取り組んでいきたい。

(石井委員) 宮城大学のブランドイメージが強化されるような年度計画案になっていると感じた。大学院のカリキュラム改編において、老年看護やがん看護、在宅看護の専門看護師養成コースができることは、中堅レベルの看護師にとっても地域にとっても非常にありがたいことで、素晴らしい改編だと思う。看護分野では、看護管理者が重要であるとされ、役職につくと看護管理について学び直す必要があるが、宮城大学で看護管理を学び直したいという看護師も多いため、その教育を宮城大学に担ってもらっており、修了生が現場で活躍している現状にある。今後も宮城大学が学び直しの中核となることを期待している。

(川上議長) 看護学研究科の令和3年度入学者は減少している。これはコロナ禍で医療関係者が多忙のため、大学院に行くための準備ができなかったことなどによるものと報告を受けている。早くコロナ禍が終息し、学び直しを考えてもらえる状況になることを願っている。

(安住委員) 令和3年度の年度計画案では、地域連携に関する事項が多くあると感じた。研究推進・地域未来共創センターへの改組など取組の強化は地域にとって大変ありがたいことである。自治体のデジタル化については、この先5年間で集中的に行われることになっている。RPAの話もあったが、これからの自治体の基盤となるツールになっていくと思うので、宮城大学においてもデジタル化に対応できる人材の育成に取り組んでもらいたい。

(川上議長) 令和元年度に地方自治体派遣枠により富谷市の職員1名が大学院博士前期課程に入学し、この3月に無事修了したところである。富谷市では、交通整備の課題を抱えているため、その分野に関する研究を行って修士論文を完成させ、成果を上げて市に復帰することになる。4月からは学んだことを活かせる部署に配属されると聞いている。したがって、本学に来ることによる人材育成や課題解決、ネットワークづくりという当初の目的は達成できたものと考えている。残念ながら、あとに続く入学者がいないので、他の自治体からの派遣について御支援いただけるとありがたい。

(安住委員) 宮城県町村会においても行政課題研修を行っており、来年度の研修計画を検討しているところである。講師派遣など宮城大学と連携できることを模索しているので、その際は協力願いたい。

(大山委員) RPAの導入による業務の効率化に伴い、人員削減につながるのではないかと危惧があるが、当社では一昨年から100以上の業務をRPA化したものの人員は減っていない。これは、ルーチンワークが減っただけであって、新たに人員を増やさなくてもいいという効果がある。自治体においては、RPA化は人員削減だとして抵抗されることがある。経営者の立場としては、RPA化による人員の削減を期待したが、結果として削減にはなっていない。定型業務が多い場合は、RPA化により業務の効率が上がり、働き方の質を変えることができると考えている。

(川上議長) 菅総理が施政方針演説の中で2050年カーボン・ニュートラルの達成を掲げたことから、本日夕方、文部科学大臣と環境大臣が出席し、「カーボン・ニュートラル達成に向けた大学等の貢献に係る学長等サミット」が開催されることとなり、本学もいち早く手を挙げたところである。カーボン・ニュートラルについては、豊かな自然環境と豊富な自然エネルギーのほか、二酸化炭素を吸収する空間が豊富にある地方の方が都市部よりも達成が容易である。地域からカーボン・ニュートラルを達成するために、本学としても積極的に関わっていききたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

(阿部委員) 全体的には学生のために取り組んでいるので評価したい。危惧するのは、大学院定員の充足100%という指標が国からの予算確保のためのものになってはならないということである。二、三十年前に政府の方針により中小規模の大学が博士後期課程を設置したが、定員を充足していない場合、予算を削減されることがあった。そのため、研究に不向きな学生も博士後期課程に進学してしまい、大学院の質の低下を招いた。「日本工学アカデミー2019年緊急提言」において政府に提言したが、若手人材の育成のためにも大学院システムの改革を進めていくことが重要であり、研究に向いていて、意欲と能力のある者を選抜・支援する必要がある。アメリカのPhDには定員はないはずである。

一方、博士前期課程は全く違う。分野によってニーズが大きく異なる。東北大学でも大学院制度ができた当初は博士前期課程に進学する人は少なかった。

企業側も研究者や学者の卵は採用しないと言っていた。それがその後十数年で多くの企業が博士前期課程卒の人材を求めるようになり、ニーズが大きく変わった。博士前期課程の定員充足100%に異論はないが、ニーズに合った人材を輩出するとともに、進路として博士前期課程に進学したい、社会人が博士前期課程で学び直したいと思うような博士前期課程のモデルをつくってもらいたい。

(川上議長) 予算獲得のための学生確保については、学生の数にかかわらず一定額が宮城県から交付されるため、本学には当てはまらない。したがって、大学院定員の充足100%という指標は、大学のあるべき姿として独自に設定したものである。定員充足100%が目的ではなく、大学院教育の質を向上・充実させることにより、自然と学生が増え、その結果として100%になることを目指すものである。そのために、例えば、食産業学研究科においては、分析機器の更新により教育研究環境の充実を図ることとしている。そういった取組により、多くの学生・社会人が本学の大学院に進学したいと考えてくれることを期待している。

○ 議案1から4について異議なく承認された。

6 その他

- ・ 安住委員が令和3年3月末をもって現職及び委員を退任されるため、退任の御挨拶をいただいた。
- ・ 次回の令和3年度第1回経営審議会は、令和3年6月25日(金)午後1時30分から開催することを確認した。

7 閉会

この議事録は、令和2年度第4回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上伸昭 

議事録署名委員

田中正人 

議事録署名委員

工藤和浩 